



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月23日

上場会社名 株式会社有沢製作所 上場取引所 東証一部
 コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 三治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 飯塚 哲朗 TEL (025) 524-7101
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,937	18.4	1,193	42.3	1,662	35.8	1,011	36.8
18年9月中間期	24,431	10.3	2,067	2.4	2,590	12.3	1,599	15.7
19年3月期	42,652	4.7	2,743	28.3	3,580	32.7	2,213	43.1

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	28.90		28.87	
18年9月中間期	45.13		45.04	
19年3月期	62.83		62.75	

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 452百万円 18年9月中間期 417百万円 19年3月期 704百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	56,425		43,337		76.7	1,236.95		
18年9月中間期	59,708		42,966		71.9	1,215.95		
19年3月期	53,443		43,117		80.6	1,231.45		

(参考)自己資本 19年9月中間期 43,284百万円 18年9月中間期 42,957百万円 19年3月期 43,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	3,118		1,195		907		5,066	
18年9月中間期	2,207		8		1,418		6,088	
19年3月期	2,618		1,971		1,907		4,057	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	-	26.00	26.00
20年3月期	-		18.00
20年3月期(予想)		18.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,500	5.0	2,200	19.8	3,200	10.6	2,150	2.9	61.44	

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式数)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19年9月中間期 36,549,629株 18年9月中間期 36,547,029株 19年3月期 36,547,029株

期末自己株式数

19年9月中間期 1,556,966株 18年9月中間期 1,218,427株 19年3月期 1,556,189株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数は、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	18,664	18.5	766	49.8	1,204	48.7	657	57.7
18年9月中間期	22,907	11.9	1,528	9.3	2,346	1.2	1,555	10.4
19年3月期	39,672	4.9	1,770	40.6	2,644	28.1	1,756	27.4

	1株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19年9月中間期	18.79
18年9月中間期	43.88
19年3月期	49.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	44,798	32,887	73.3	938.32
18年9月中間期	48,802	33,408	68.4	945.38
19年3月期	42,102	33,094	78.5	945.02

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,834百万円 18年9月中間期 33,399百万円 19年3月期 33,066百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,000	4.2	1,300	26.6	1,900	28.1	1,300	26.0	37.15

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、企業業績の改善や設備投資の増加等により緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米国の住宅ローン問題等により先行きに不透明感が増しつつあります。

さらに、当社関連業界におきましては、携帯電話や大型テレビ等のデジタル製品を巡る競争の激化に加え、原油価格の高騰等による素材価格の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境下において当社グループは、経営資源を電子材料分野に集中し売上の増大を図ってまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は199億37百万円と対前期比18.4%の減収となりました。また、競争激化に伴う販売価格の低下及び素材価格の上昇により、利益面におきまして、営業利益は11億93百万円と対前期比42.3%減益、経常利益は16億62百万円と対前期比35.8%減益、当期純利益は10億11百万円と対前期比36.8%減益となりました。

(参考) 分野別売上高【個別】

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子材料	13,941	60.9%	12,570	67.3%	9.8%
ディスプレイ材料	4,695	20.5%	2,631	14.1%	44.0%
電気絶縁材料	1,653	7.2%	1,471	7.9%	11.0%
産業用構造材料	1,666	7.3%	1,582	8.5%	5.1%
関連商品	949	4.1%	408	2.2%	57.0%
合計	22,907	100.0%	18,664	100.0%	18.5%

当連結会計年度の見通し

当社関連業界におきましては、景気の先行き不透明感が増す中、ますます競争が激化し厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況を踏まえ、平成20年3月期の連結業績予想は、売上高405億円(対前期比5.0%減)、営業利益22億円(対前期比19.8%減)、経常利益32億円(対前期比10.6%減)、当期純利益は21億50百万円(対前期比2.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

総資産は前中間連結会計期間末に比べ32億82百万円減少の564億25百万円となりました。

た。売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が24億57百万円、たな卸資産が12億20百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前中間連結会計期間末に比べ36億53百万円減少となる130億87百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が28億21百万円減少したことによります。

純資産は前中間連結会計期間末に比べ3億70百万円増加となる433億37百万円となりました。自己資本比率は、前中間連結会計期間末に比べ4.8ポイント増加の76.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ10億21百万円減少の50億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は減少したものの、売上債権の増加が少なかったこと等から前中間連結会計期間に比べ9億11百万円の増加となる31億18百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払い戻しの減少と有形固定資産及び投資有価証券の取得の増加等により前中間連結会計期間に比べ11億87百万円の資金支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出、配当金の支払額がともに減少したこと等から、前中間連結会計期間に比べ5億11百万円の資金支出減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	73.8	76.1	71.9	80.6	76.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	141.7	164.2	85.5	81.2	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,593.3	2,087.1	3,171.4	1,636.5	2,475.6

自己資本比率：（純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、配当は業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。なお、当期の配当金は1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載した内容に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

a) 製品需要の変動について

当社グループが製造販売する製品の主なユーザーは民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

b) 特定の製品への依存について

当社の売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっています。当分野の売上が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

c) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において原油価格の高騰等により購入価格の上昇傾向が見られます。これら原材料の購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

d) 災害による影響について

当社グループの生産拠点はその多くが新潟県上越市に集中しており、地震その他の災害が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社7社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開しております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門によって記載していません。

(1) 工業用素材等販売事業

電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等においては、子会社の有沢電子(大連)有限公司でも後工程を行い、関連会社のTaiflex Scientific Co.,Ltd.においても当該製品の製造・販売をおこなっております。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止フィルム等は当社が製造・販売を行い、子会社の(株)アスナが立体表示機器の販売を行っております。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、DDD Group plcが3Dコンテンツ及びハードウェアの開発・販売を行っております。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造を行っております。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるF W成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造・販売を行っております。

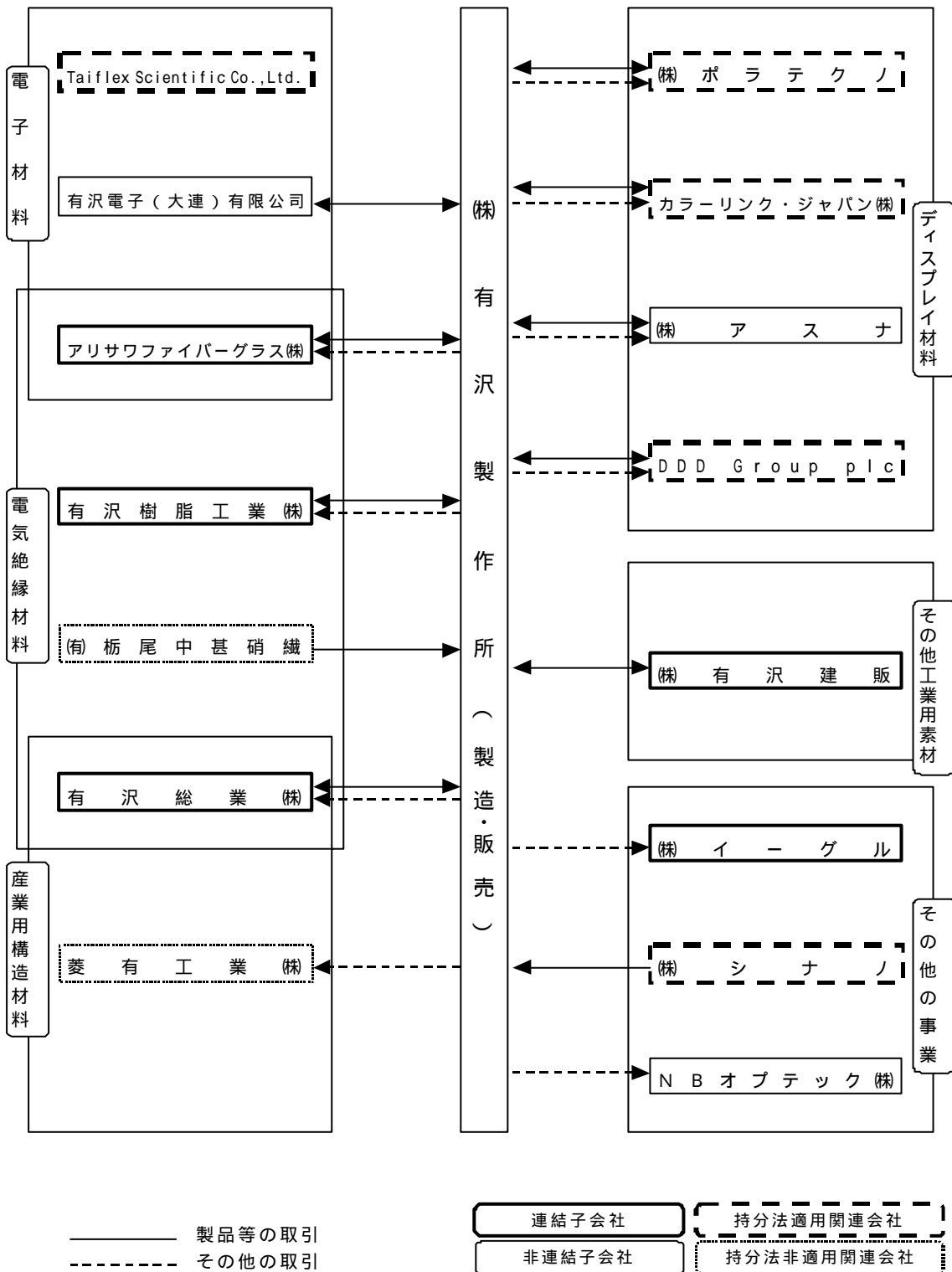
その他

上記、の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っております。

(2) その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、関連会社の(株)シナノがスポーツ用品の販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 1. (株)シナノについてはその他の事業の他に、工業用素材等製造販売事業(産業構造材料)を営んでいます。

3 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は「創造・革新・挑戦」を基本とし、

- .危機感を持って自らを変革する。
- .市場の変化を予見し迅速な行動で、差異化経営を推進する。
- .大胆な発想と果敢な攻めにより、新たな事業基盤を構築する。

を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率 50%以上、経常利益率 15%以上、ROE(株主資本当期純利益率)12%以上を中長期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はニッチ市場であったフレキシブルプリント配線板用材料、フレネルレンズの2分野に経営資源を投資し確固たる経営基盤を築いてまいりました。しかし市場の拡大と変化に伴い競争が激化してまいりました。今後はこの分野での徹底したコストダウン、差異化製品の開発を促進するとともに、次期主力製品の早期開発に注力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

経営資源を電子材料分野に集中し差異化製品の開発スピードを高めて売上の増大を図るとともに、ディスプレイ材料分野では次期主力製品の早期開発を目指す。また、産業用構造材料分野では航空機用途を中心に事業拡大を図る。

積極的な技術提携を行い開発製品の早期立ち上げを図る。

Arisawa Production System を強力に推し進め、徹底したコストダウンを図る。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)												
流動資産												
1		現金及び預金	6,833,261		6,081,976	751,284		5,342,698				
2	5	受取手形及び 売掛金	13,352,022		10,894,080	2,457,942		9,684,694				
3		たな卸資産	8,142,178		6,921,303	1,220,875		6,331,117				
4		繰延税金資産	279,588		333,464	53,876		334,039				
5		その他	808,508		859,079	50,571		1,037,046				
		貸倒引当金	47,774		74,309	26,534		50,899				
		流動資産合計	29,367,785	49.2	25,015,595	44.3	4,352,189	22,678,696	42.5			
固定資産												
1 有形固定資産												
	1 2	(1)建物及び構 築物	7,412,561		7,128,157			7,194,298				
	1 2	(2)機械装置及 び運搬具	6,802,608		6,100,848			6,537,985				
	2	(3)土地	1,551,385		1,551,385			1,551,385				
	1 2	(4)その他	886,149	16,652,704	27.9	1,366,674	16,147,065	28.6	505,638	868,483	16,152,152	30.2
2		無形固定資産	147,010	0.2	132,834	0.3	14,175	124,258	0.2			
3 投資その他の 資産												
		(1)投資有価証 券	12,990,272		14,721,187			14,027,999				
		(2)繰延税金資 産	48,754		48,631			48,990				
		(3)その他	709,469		648,339			669,201				
		貸倒引当金	207,862	13,540,634	22.7	287,957	15,130,201	26.8	1,589,567	257,897	14,488,294	27.1
		固定資産合計	30,340,349	50.8	31,410,102	55.7	1,069,753	30,764,705	57.5			
		資産合計	59,708,134	100.0	56,425,697	100.0	3,282,436	53,443,401	100.0			

(株)有沢製作所(5208)平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1	5	12,251,982		9,430,422		2,821,559	7,160,219		
2	2	191,000		190,000		1,000	190,000		
3	4	977,086		462,237		514,849	379,249		
4		1,011,716		540,190		471,526	458,207		
5		5,565		4,841		724	11,551		
6	5	1,916,393		1,938,447		22,053	1,586,428		
流動負債合計		16,353,744	27.4	12,566,138	22.3	3,787,605	9,785,656	18.3	
固定負債									
1		271,732		429,945		158,212	425,817		
2		38,318		37,955		362	37,309		
3		77,498		53,867		23,631	77,331		
固定負債合計		387,548	0.6	521,768	0.9	134,219	540,458	1.0	
負債合計		16,741,293	28.0	13,087,907	23.2	3,653,385	10,326,114	19.3	
(純資産の部)									
株主資本									
1		7,117,251	11.9	7,117,253	12.6	2	7,117,251	13.3	
2		6,229,282	10.4	6,229,282	11.0	-	6,229,282	11.7	
3		31,302,754	52.4	32,018,224	56.8	715,470	31,916,775	59.7	
4		2,724,400	4.5	3,211,154	5.7	486,753	3,210,282	6.0	
株主資本合計		41,924,886	70.2	42,153,606	74.7	228,719	42,053,026	78.7	
評価・換算差額等									
1		969,727	1.6	941,476	1.7	28,250	921,409	1.7	
2		63,266	0.2	189,142	0.3	125,876	114,913	0.2	
評価・換算差額等合計		1,032,993	1.8	1,130,619	2.0	97,625	1,036,322	1.9	
新株予約権		8,961	0.0	53,565	0.1	44,603	27,937	0.1	
純資産合計		42,966,841	72.0	43,337,790	76.8	370,949	43,117,286	80.7	
負債純資産合計		59,708,134	100.0	56,425,697	100.0	3,282,436	53,443,401	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)			増減 (千円)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			24,431,730	100.0	19,937,302	100.0	4,494,428		42,652,842	100.0	
売上原価			20,600,125	84.3	17,203,650	86.3	3,396,475		36,655,113	85.9	
売上総利益			3,831,605	15.7	2,733,651	13.7	1,097,953		5,997,728	14.1	
販売費及び一般 管理費											
1 運賃梱包費		407,291			338,342			676,979			
2 給料手当		284,350			284,910			739,903			
3 賞与引当金繰 入額		162,850			104,564			94,495			
4 役員賞与引当 金繰入額		5,565			4,841			11,551			
5 退職給付引当 金繰入額		21,001			18,003			42,620			
6 貸倒引当金繰 入額		8,297			13,812			5,701			
7 その他		874,653	1,764,010	7.2	775,543	1,540,018	7.7	223,992	1,682,865	3,254,116	7.6
営業利益			2,067,594	8.5		1,193,633	6.0	873,960		2,743,612	6.5
営業外収益											
1 受取利息		9,908			17,658			26,155			
2 受取配当金		16,549			19,896			33,578			
3 持分法による 投資利益		417,726			452,092			704,296			
4 その他		151,921	596,105	2.4	118,122	607,770	3.0	11,664	333,235	1,097,265	2.6
営業外費用											
1 支払利息		696			1,143			1,614			
2 売上債権売却 損		12,837			14,564			26,763			
3 たな卸資産廃 棄損		-			20,314			28,116			
4 為替差損		-			26,428			-			
5 賃貸費用		19,794			20,617			40,472			
6 貸倒引当金繰 入額		25,712			39,657			85,204			
7 その他		14,592	73,633	0.3	16,124	138,850	0.7	65,217	77,775	259,947	0.6
経常利益			2,590,067	10.6		1,662,553	8.3	927,513		3,580,931	8.5
特別利益											
1 投資有価証券 売却益		10,277			-			513,965			
2 固定資産売却 益	1	3,867			2,000			17,537			
3 持分変動利益		-			55,380			-			
4 その他		1,659	15,804	0.1	1,145	58,526	0.3	42,721	47,133	578,635	1.3

(株)有沢製作所(5208)平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	
特別損失											
1 固定資産除却 損	2	11,528			-				111,345		
2 固定資産売却 損	3	1,424			-				1,424		
3 投資有価証券 評価損		-			167,924				-		
4 子会社株式評 価損		-			27,751				-		
5 貸倒引当金繰 入額		3,600			-				-		
6 その他		1,000	17,552	0.1	13,777	209,453	1.0	191,900	643,337	756,108	1.8
税金等調整前中 間(当期)純利益			2,588,319	10.6		1,511,626	7.6	1,076,693		3,403,458	8.0
法人税、住民税 及び事業税	4	988,797			500,415				1,059,350		
法人税等調整額	4	-	988,797	4.0	-	500,415	2.5	488,381	130,564	1,189,914	2.8
中間(当期)純 利益			1,599,522	6.6		1,011,211	5.1	588,311		2,213,543	5.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,101,486	6,213,517	30,882,205	2,444,136	41,753,072
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,764	15,764			31,529
剰余金の配当(注)			1,170,580		1,170,580
役員賞与(注)			8,393		8,393
中間純利益			1,599,522		1,599,522
自己株式の取得				280,263	280,263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,764	15,764	420,548	280,263	171,814
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,117,251	6,229,282	31,302,754	2,724,400	41,924,886

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,076,085	98,336	1,174,422	-	42,927,494
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					31,529
剰余金の配当(注)					1,170,580
役員賞与(注)					8,393
中間純利益					1,599,522
自己株式の取得					280,263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	106,358	35,070	141,429	8,961	132,467
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	106,358	35,070	141,429	8,961	39,346
平成18年9月30日 残高 (千円)	969,727	63,266	1,032,993	8,961	42,966,841

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,117,251	6,229,282	31,916,775	3,210,282	42,053,026
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2				2
剰余金の配当			909,761		909,761
中間純利益			1,011,211		1,011,211
自己株式の取得				872	872
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2	-	101,449	872	100,579
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,117,253	6,229,282	32,018,224	3,211,154	42,153,606

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	921,409	114,913	1,036,322	27,937	43,117,286
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2
剰余金の配当					909,761
中間純利益					1,011,211
自己株式の取得					872
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	20,066	74,229	94,296	25,627	119,924
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	20,066	74,229	94,296	25,627	220,503
平成19年9月30日 残高 (千円)	941,476	189,142	1,130,619	53,565	43,337,790

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,101,486	6,213,517	30,882,205	2,444,136	41,753,072
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,764	15,764			31,529
剰余金の配当(注)			1,170,580		1,170,580
役員賞与(注)			8,393		8,393
当期純利益			2,213,543		2,213,543
自己株式の取得				766,145	766,145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,764	15,764	1,034,570	766,145	299,954
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,117,251	6,229,282	31,916,775	3,210,282	42,053,026

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,076,085	98,336	1,174,422	-	42,927,494
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					31,529
剰余金の配当(注)					1,170,580
役員賞与(注)					8,393
当期純利益					2,213,543
自己株式の取得					766,145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	154,676	16,576	138,099	27,937	110,161
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	154,676	16,576	138,099	27,937	189,792
平成19年3月31日 残高 (千円)	921,409	114,913	1,036,322	27,937	43,117,286

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間(当 期)純利益		2,588,319	1,511,626		3,403,458
減価償却費		1,209,575	1,188,122		2,533,384
株式報酬費用		8,961	25,868		27,937
持分法による投資利益		417,726	452,092		704,296
持分変動利益		-	55,380		-
固定資産売却益		3,867	2,000		17,537
固定資産売却損		1,424	-		1,424
株式交付費		557	-		703
有形固定資産除却損		11,528	-		111,345
投資有価証券売却益		10,277	-		513,965
投資有価証券等評価損		-	167,924		50,715
子会社株式評価損		-	27,751		-
為替差損(益)		233	24,928		18,267
賞与引当金の増加(減 少)額		223,919	81,982		329,590
役員賞与引当金の増加 (減少)額		5,565	6,710		11,551
退職給付引当金の増加 (減少)額		719	646		289
貸倒引当金の増加額		37,609	53,470		90,769
受取利息及び受取配当 金		26,458	37,555		59,733
支払利息		696	1,143		1,614
売上債権の減少(増 加)額		3,214,938	1,213,655		452,606
たな卸資産の減少(増 加)額		441,915	590,186		1,369,146
仕入債務の増加(減 少)額		2,336,021	2,270,202		2,755,741
未払消費税等の増加 (減少)額		149,991	119,708		126,677
その他資産の減少(増 加)額		99,984	226,846		193,310
その他負債の増加(減 少)額		57,460	78,427		129,793
役員賞与の支払額		8,393	-		8,393
その他		649	206		1,659
小計		2,407,904	3,181,445	773,540	3,485,292

(株)有沢製作所(5208)平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		605,931	338,784		625,201
利息の支払額		686	1,136		1,600
法人税等の支払額		805,871	400,104		1,490,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,207,277	3,118,988	911,710	2,618,475
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		695,000	230,000		1,235,000
定期預金の払戻による収入		1,210,039	500,000		1,210,039
有形固定資産の取得による支出		572,021	825,762		1,551,582
有形固定資産の売却による収入		18,879	2,000		34,120
無形固定資産の取得による支出		40,732	23,050		69,815
投資有価証券の取得による支出		222,347	596,381		1,199,134
投資有価証券の売却による収入		209,593	5,311		829,669
貸付による支出		6,969	27,599		83,134
貸付金の回収による収入		90,453	320		90,610
その他		-	-		2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,103	1,195,162	1,187,059	1,971,915
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		3,000	-		4,000
株式の発行による収入		30,971	-		30,826
自己株式の取得による支出		280,263	872		766,145
配当金の支払額		1,166,399	906,135		1,168,472
その他		-	66		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,418,691	907,074	511,616	1,907,791
現金及び現金同等物に係る換算差額		867	7,472	6,605	10,284
現金及び現金同等物の増加(減少)額		779,615	1,009,278	229,662	1,250,947
現金及び現金同等物の期首残高		5,308,645	4,057,698	1,250,947	5,308,645
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,088,261	5,066,976	1,021,284	4,057,698

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 有沢樹脂工業(株) (株)有沢建販 有沢総業(株) アリサワファイバークラス(株) (株)イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NBオプテック(株) (有)豊和産業 有沢電子(大連)有限公司 (株)アスナ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 有沢樹脂工業(株) (株)有沢建販 有沢総業(株) アリサワファイバークラス(株) (株)イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NBオプテック(株) (有)豊和産業 有沢電子(大連)有限公司 (株)アスナ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)ボラテクノ (株)シナノ Taiflex Scientific Co.,Ltd. カラーリンク・ジャパン(株) DDD Group plc</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NBオプテック(株)他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なっている会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)ボラテクノ (株)シナノ Taiflex Scientific Co.,Ltd. カラーリンク・ジャパン(株) DDD Group plc</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NBオプテック(株)他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内1社は総平均法による原価法である。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益は13,318千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13,341千円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益は39,396千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は40,172千円減少している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は5,565千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、提出会社は当中間連結会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため441,766千円を前払年金費用として計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、提出会社は当中間連結会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため425,386千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。 なお、この制度の変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,551千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため421,251千円を前払年金費用として計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,957,880千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8,961千円減少している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,089,349千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は27,937千円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「役員報酬」(当中間連結会計期間は162,530千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業外費用の「支払不良補償金」(当中間連結会計期間は6,846千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3. 営業外費用の「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「売上債権売却損」の金額は6,915千円である。</p> <p>4. 特別損失の「貸倒引当金繰入額」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金繰入額」の金額は17,230千円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃棄損」の金額は4,672千円である。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は254千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」(当中間連結会計期間は7,416千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「株式交付費」は69千円である。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は149千円である。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は254千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,869,162千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,754,261千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,586,090千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 4,286,392千円(4,286,392千円)	建物及び構築物 3,956,325千円(3,956,325千円)	建物及び構築物 4,103,004千円(4,103,004千円)
機械装置及び運搬具 3,376,015(3,376,015)	機械装置及び運搬具 2,545,452(2,545,452)	機械装置及び運搬具 2,899,218(2,899,218)
工具器具及び備品 58,627(58,627)	工具器具及び備品 41,583(41,583)	工具器具及び備品 48,975(48,975)
土地 258,342(191,025)	土地 258,342(191,025)	土地 258,342(191,025)
合計 7,979,377(7,912,060)	合計 6,801,703(6,734,386)	合計 7,309,540(7,242,223)
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 150,000千円(150,000千円)	短期借入金 150,000千円(150,000千円)	短期借入金 150,000千円(150,000千円)
1年内返済予定長期借入金 1,000(1,000)		
合計 151,000千円(151,000)		
上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。
3	3 保証債務 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務 SURFCO HAWAII, INC. 20,200千円	3 保証債務 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務 SURFCO HAWAII, INC. 20,658千円
4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 5,450,000千円 借入実行残高 190,000 差引額 5,260,000	4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 5,450,000千円 借入実行残高 190,000 差引額 5,260,000	4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 5,450,000千円 借入実行残高 190,000 差引額 5,260,000
5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 461,654千円 支払手形 409,078 その他(設備関係支払手形) 35,618	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 224,965千円 支払手形 174,357 その他(設備関係支払手形) 111,445	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 324,029千円 支払手形 257,214 その他(設備関係支払手形) 50,830

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,867千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 10,032千円</p> <p>その他 1,495 "</p> <p>計 11,528 "</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,424千円</p> <p>4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,000千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 同左</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 17,537千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 78,420千円</p> <p>建物及び構築物 27,440 "</p> <p>その他 5,485 "</p> <p>計 111,345 "</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,424千円</p> <p>4</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,526,129	20,900	-	36,547,029
合計	36,526,129	20,900	-	36,547,029
自己株式				
普通株式(注)2	1,053,997	164,430	-	1,218,427
合計	1,053,997	164,430	-	1,218,427

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,900株は、新株予約権の権利行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。)による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加164,430株は、単元未満株式の買取りによる増加830株、取締役会決議に基づく買取りによる増加163,600株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	8,961
	合計	-	-	-	-	-	8,961

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,170,580	33.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,547,029	2,600	-	36,549,629
合計	36,547,029	2,600	-	36,549,629
自己株式				
普通株式(注)2	1,556,189	777	-	1,556,966
合計	1,556,189	777	-	1,556,966

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,600株は、新株予約権の権利行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。)による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加777株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	53,565
合計		-	-	-	-	-	53,565

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	909,761	26.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はない。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間増加 株式数(株)	当連結会計期間減少 株式数(株)	当連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,526,129	20,900	-	36,547,029
合計	36,526,129	20,900	-	36,547,029
自己株式				
普通株式(注)2	1,053,997	502,192	-	1,556,189
合計	1,053,997	502,192	-	1,556,189

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,900株は、新株予約権の権利行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。)による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加502,192株は、単元未満株式の買取りによる増加2,192株、取締役会決議に基づく買取りによる増加500,000株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	27,937
合計		-	-	-	-	-	27,937

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,170,580	33.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	909,761	利益剰余金	26.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 6,833,261千円	現金及び預金 6,081,976千円	現金及び預金 5,342,698千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 745,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,015,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,285,000 "
現金及び現金同等物 6,088,261 "	現金及び現金同等物 5,066,976 "	現金及び現金同等物 4,057,698 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,910</td> <td style="text-align: right;">8,446</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,059</td> <td style="text-align: right;">47,651</td> <td style="text-align: right;">36,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217,302</td> <td style="text-align: right;">52,969</td> <td style="text-align: right;">164,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">316,271</td> <td style="text-align: right;">109,066</td> <td style="text-align: right;">207,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,063千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">207,205千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,283千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,910	8,446	6,463	工具器具及び備品	84,059	47,651	36,408	その他	217,302	52,969	164,332	合計	316,271	109,066	207,205	1年内	58,141千円	1年超	149,063千円	合計	207,205千円	支払リース料	29,283千円	減価償却費相当額	29,283千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,031</td> <td style="text-align: right;">52,776</td> <td style="text-align: right;">21,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229,658</td> <td style="text-align: right;">84,205</td> <td style="text-align: right;">145,452</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">314,892</td> <td style="text-align: right;">144,476</td> <td style="text-align: right;">170,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,963千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">170,416千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,493千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,202	7,493	3,708	工具器具及び備品	74,031	52,776	21,254	その他	229,658	84,205	145,452	合計	314,892	144,476	170,416	1年内	56,452千円	1年超	113,963千円	合計	170,416千円	支払リース料	29,493千円	減価償却費相当額	29,493千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> <td style="text-align: right;">6,373</td> <td style="text-align: right;">4,828</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,803</td> <td style="text-align: right;">53,092</td> <td style="text-align: right;">28,710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217,929</td> <td style="text-align: right;">63,288</td> <td style="text-align: right;">154,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">310,934</td> <td style="text-align: right;">122,754</td> <td style="text-align: right;">188,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">188,180千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,744千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,202	6,373	4,828	工具器具及び備品	81,803	53,092	28,710	その他	217,929	63,288	154,640	合計	310,934	122,754	188,180	1年内	57,827千円	1年超	130,352千円	合計	188,180千円	支払リース料	60,744千円	減価償却費相当額	60,744千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	14,910	8,446	6,463																																																																																									
工具器具及び備品	84,059	47,651	36,408																																																																																									
その他	217,302	52,969	164,332																																																																																									
合計	316,271	109,066	207,205																																																																																									
1年内	58,141千円																																																																																											
1年超	149,063千円																																																																																											
合計	207,205千円																																																																																											
支払リース料	29,283千円																																																																																											
減価償却費相当額	29,283千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	11,202	7,493	3,708																																																																																									
工具器具及び備品	74,031	52,776	21,254																																																																																									
その他	229,658	84,205	145,452																																																																																									
合計	314,892	144,476	170,416																																																																																									
1年内	56,452千円																																																																																											
1年超	113,963千円																																																																																											
合計	170,416千円																																																																																											
支払リース料	29,493千円																																																																																											
減価償却費相当額	29,493千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	11,202	6,373	4,828																																																																																									
工具器具及び備品	81,803	53,092	28,710																																																																																									
その他	217,929	63,288	154,640																																																																																									
合計	310,934	122,754	188,180																																																																																									
1年内	57,827千円																																																																																											
1年超	130,352千円																																																																																											
合計	188,180千円																																																																																											
支払リース料	60,744千円																																																																																											
減価償却費相当額	60,744千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	440,811	2,027,639	1,586,827
(2) その他	239,596	251,242	11,646
合計	680,407	2,278,882	1,598,474

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	434,116
その他	166,959

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	937,212	2,515,998	1,578,785
(2) その他	242,755	254,167	11,411
合計	1,179,968	2,770,165	1,590,196

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	590,136
その他	142,706

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について167,924千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	940,703	2,454,093	1,513,390
(2) その他	243,043	255,187	12,143
合計	1,183,746	2,709,280	1,525,534

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	275,421
その他	122,287

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について5,424千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費 8,961千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年度報酬としての取締役ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 39,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時においても、当社取締役の地位にあること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間(自平成18年8月1日至平成20年6月30日)
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,810
付与日における公正な評価単価(円)	433

	平成18年度使用人等に対するストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 199,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間(自平成18年8月1日至平成20年6月30日)
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,810
付与日における公正な評価単価(円)	433

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費 25,868千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年度使用人等に対するストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 217名 当社子会社取締役、従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 200,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社役員、当社従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間(自平成19年8月1日至平成21年6月30日)
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日
権利行使価格(円)	1,187
付与日における公正な評価単価(円)	293

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費 27,937千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社従業員 191名	当社取締役 7名、当社従業員 200名 当社子会社取締役、従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 260,000株	普通株式 301,800株
付与日	平成13年8月10日	平成14年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成13年8月10日 至平成15年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成14年8月9日 至平成16年6月30日)
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使価格(円)	1,504	1,744
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社従業員 204名 当社子会社取締役、従業員 9名	当社従業員 217名 当社関係会社取締役、従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 286,600株	普通株式 233,400株
付与日	平成15年8月5日	平成16年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成15年8月5日 至平成17年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成16年8月4日 至平成18年6月30日)
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
権利行使価格(円)	2,954	4,393
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

	平成17年役員退職慰労金ストック・オプション	平成17年使用人等ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社従業員 211名 当社関係会社取締役、従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 39,700株	普通株式 206,30株
付与日	平成17年8月1日	平成17年8月4日
権利確定条件	<p>権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>(2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>	<p>権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>・権利行使時において、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員であること。</p>
対象勤務期間	定めていない	1年11ヶ月間 (自平成17年8月4日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成37年7月31日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
権利行使価格(円)	1	2,637
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

	平成18年取締役報酬ストック・オプション	平成18年使用人等ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 39,000株	普通株式 199,000株
付与日	平成18年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社取締役の地位にあること。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,810	1,810
付与日における公正な評価 単価(円)	433	433

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

前連結会計年度にその他の事業を行っていたアリスワスポーティンググッズ(株)を清算したことにより、当中間連結会計期間においては、その他の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも10%を大きく下回り、今後もこの傾向が見込まれるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

工業用素材等製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

前連結会計年度にその他の事業を行っていたアリスワスポーティンググッズ(株)を清算したことにより、当連結会計年度においては、その他の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも10%を大きく下回り、今後もこの傾向が見込まれるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,213,222	2,852,351	346,643	10,412,217
連結売上高(千円)				24,431,730
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.5	11.7	1.4	42.6

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,785,120	261,747	5,473	8,052,341
連結売上高(千円)				19,937,302
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.1	1.3	0.0	40.4

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	13,446,676	3,893,809	464,708	17,805,194
連結売上高(千円)				42,652,842
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.5	9.1	1.1	41.7

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高(間接輸出を含む)である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,215.95円	1株当たり純資産額 1,236.95円	1株当たり純資産額 1,231.45円
1株当たり中間純利益金額 45.13円	1株当たり中間純利益金額 28.90円	1株当たり当期純利益金額 62.83円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45.04円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 62.75円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,599,522	1,011,211	2,213,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,599,522	1,011,211	2,213,543
期中平均株式数(株)	35,440,415	34,991,310	35,232,991
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	66,151	38,415	41,361
(うち新株予約権)	(66,151)	(38,415)	(41,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づき発行した新株予約権3種類(新株予約権の数6,036個)。	旧商法に基づき発行した新株予約権5種類(新株予約権の数8,957個)。	旧商法に基づき発行した新株予約権5種類(新株予約権の数8,492個)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年7月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用する同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施した。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(ロ) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,250,000千円(上限)</p> <p>自己株式買受けの日程 平成18年8月1日から平成19年1月19日まで</p> <p>(2) 取得の状況</p> <p>東京証券取引所における市場買付により平成18年11月1日をもって、決議した株式数の全ての買付を終了した。</p> <p>内容は、次のとおりである。</p> <p>(イ) 自己株式の取得総数 500,000株</p> <p>(ロ) 取得価額の総額 762,472千円</p> <p>なお、上記の取得のうち平成18年10月1日以降の買付は、取得総数336,400株、取得価額の総額は484,132千円である。</p>		

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		5,331,121		4,396,712			3,776,726	
2 受取手形	6	2,363,720		1,283,536			1,730,943	
3 売掛金		9,898,705		8,699,934			6,876,113	
4 たな卸資産		7,046,654		5,792,095			5,237,430	
5 繰延税金資産		182,192		243,700			243,700	
6 その他		1,175,464		1,124,634			1,300,857	
貸倒引当金		45,888		72,516			49,125	
流動資産合計		25,951,971	53.2	21,468,097	47.9	4,483,873	19,116,647	45.4
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	6,681,363		6,373,303			6,468,595	
(2) 機械及び装置	1	6,599,903		5,897,220			6,340,324	
(3) 土地	2	1,391,077		1,391,077			1,391,077	
(4) 建設仮勘定		623,808		1,083,946			583,003	
(5) その他	1	711,338		710,679			717,482	
計	2	16,007,490		15,456,226			15,500,483	
2 無形固定資産		143,397		129,765			120,960	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,754,649		3,379,290			2,982,268	
(2) 関係会社株式		3,309,501		3,915,047			3,881,368	
(3) その他		843,203		737,324			758,147	
貸倒引当金		207,757		286,760			256,908	
計		6,699,597		7,744,902			7,364,875	
固定資産合計		22,850,485	46.8	23,330,894	52.1	480,409	22,986,318	54.6
資産合計		48,802,456	100.0	44,798,992	100.0	4,003,463	42,102,966	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	6	6,502,566		4,689,914			3,918,574	
2 買掛金		4,925,787		4,103,931			2,547,407	
3 短期借入金	2 4	190,000		190,000			190,000	
4 未払法人税等		774,078		295,339			142,973	
5 設備関係支払 手形	6	661,275		767,975			753,760	
6 賞与引当金		819,818		410,315			317,262	
7 その他	5	1,173,173		1,053,700			730,095	
流動負債合計			15,046,701 30.8		11,511,177 25.7	3,535,523		8,600,074 20.4
固定負債								
1 繰延税金負債		271,732		346,197			332,224	
2 その他		75,998		53,867			75,831	
固定負債合計			347,730 0.7		400,064 0.9	52,333		408,055 1.0
負債合計			15,394,432 31.5		11,911,241 26.6	3,483,190		9,008,130 21.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		7,117,251	14.6	7,117,253	15.9	2	7,117,251	16.9
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,229,282		6,229,282			6,229,282	
資本剰余金合計		6,229,282	12.8	6,229,282	13.9	-	6,229,282	14.8
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		748,262		748,262			748,262	
(2) その他利益剰余金								
配当準備金		171,600		171,600			171,600	
固定資産圧縮積立金		59,989		51,440			51,440	
特別償却準備金		2,489		564			564	
別途積立金		18,130,000		19,130,000			18,130,000	
繰越利益剰余金		2,698,887		1,658,472			2,910,894	
利益剰余金合計		21,811,229	44.7	21,760,340	48.6	50,888	22,012,762	52.2
4 自己株式		2,724,400	5.6	3,211,154	7.2	486,753	3,210,282	7.6
株主資本合計		32,433,362	66.5	31,895,721	71.2	537,640	32,149,013	76.3
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		965,701	2.0	938,463	2.1	27,237	917,884	2.2
評価・換算差額等合計		965,701	2.0	938,463	2.1	27,237	917,884	2.2
新株予約権		8,961	0.0	53,565	0.1	44,603	27,937	0.1
純資産合計		33,408,024	68.5	32,887,751	73.4	520,273	33,094,836	78.6
負債純資産合計		48,802,456	100.0	44,798,992	100.0	4,003,463	42,102,966	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			22,907,321	100.0	18,664,494	100.0	4,242,827	39,672,925	100.0	
売上原価			19,650,429	85.8	16,370,815	87.7	3,279,613	34,774,811	87.7	
売上総利益			3,256,892	14.2	2,293,678	12.3	963,213	4,898,113	12.3	
販売費及び一般 管理費			1,728,076	7.5	1,526,794	8.2	201,282	3,127,136	7.9	
営業利益			1,528,815	6.7	766,884	4.1	761,931	1,770,976	4.4	
営業外収益	1		967,057	4.2	678,697	3.6	288,359	1,281,288	3.2	
営業外費用	2		149,595	0.7	240,907	1.3	91,311	407,983	1.0	
経常利益			2,346,277	10.2	1,204,674	6.4	1,141,603	2,644,281	6.6	
特別利益	3		14,308	0.1	2,495	0.0	11,813	577,201	1.5	
特別損失	4		17,331	0.1	207,228	1.1	189,897	744,250	1.9	
税引前中間(当 期)純利益			2,343,254	10.2	999,940	5.3	1,343,313	2,477,232	6.2	
法人税、住民 税及び事業税	6	788,005			342,600			689,000		
法人税等調整 額	6	-	788,005	3.4	342,600	1.8	445,405	31,450	720,450	1.8
中間(当期)純 利益			1,555,248	6.8	657,339	3.5	897,908	1,756,781	4.4	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 2	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,101,486	6,213,517	6,213,517	748,262	20,678,298	21,426,561	2,444,136	32,297,427	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	15,764	15,764	15,764					31,529	
剰余金の配当 1					1,170,580	1,170,580		1,170,580	
中間純利益					1,555,248	1,555,248		1,555,248	
自己株式の取得							280,263	280,263	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	15,764	15,764	15,764	-	384,668	384,668	280,263	135,934	
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,117,251	6,229,282	6,229,282	748,262	21,062,966	21,811,229	2,724,400	32,433,362	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,073,469	1,073,469	-	33,370,897
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				31,529
剰余金の配当 1				1,170,580
中間純利益				1,555,248
自己株式の取得				280,263
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	107,768	107,768	8,961	98,806
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	107,768	107,768	8,961	37,127
平成18年9月30日 残高 (千円)	965,701	965,701	8,961	33,408,024

- (注) 1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。
2.その他利益剰余金の内訳は、次のとおりである。

	配当準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,600	4,608	41,166	4,415	16,130,000	4,326,507	20,678,298
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立 (注)		62,859				62,859	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		7,479				7,479	-
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩(注)			41,166			41,166	-
特別償却準備金の取崩 (注)				1,925		1,925	-
別途積立金の積立(注)					2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当(注)						1,170,580	1,170,580
中間純利益						1,555,248	1,555,248
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	55,380	41,166	1,925	2,000,000	1,627,619	384,668
平成18年9月30日 残高 (千円)	171,600	59,989	-	2,489	18,130,000	2,698,887	21,062,966

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 2	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 （千円）	7,117,251	6,229,282	6,229,282	748,262	21,264,500	22,012,762	3,210,282	32,149,013	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2							2	
剰余金の配当					909,761	909,761		909,761	
中間純利益					657,339	657,339		657,339	
自己株式の取得							872	872	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	2	-	-	-	252,422	252,422	872	253,291	
平成19年9月30日 残高 （千円）	7,117,253	6,229,282	6,229,282	748,262	21,012,077	21,760,340	3,211,154	31,895,721	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 （千円）	917,884	917,884	27,937	33,094,836
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2
剰余金の配当				909,761
中間純利益				657,339
自己株式の取得				872
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）	20,579	20,579	25,627	46,206
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	20,579	20,579	25,627	207,084
平成19年9月30日 残高 （千円）	938,463	938,463	53,565	32,887,751

（注）その他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	配当準備金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 （千円）	171,600	51,440	564	18,130,000	2,910,894	21,264,500
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立（注）				1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当（注）					909,761	909,761
中間純利益					657,339	657,339
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	-	-	-	1,000,000	1,252,422	252,422
平成18年9月30日 残高 （千円）	171,600	51,440	564	19,130,000	1,658,472	21,012,077

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	7,101,486	6,213,517	6,213,517	748,262	20,678,298	21,426,561	2,444,136	32,297,427
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,764	15,764	15,764					31,529
剰余金の配当(注2)					1,170,580	1,170,580		1,170,580
当期純利益					1,756,781	1,756,781		1,756,781
自己株式の取得							766,145	766,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	15,764	15,764	15,764	-	586,201	586,201	766,145	148,414
平成19年3月31日 残高(千円)	7,117,251	6,229,282	6,229,282	748,262	21,264,500	22,012,762	3,210,282	32,149,013

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,073,469	1,073,469	-	33,370,897
事業年度中の変動額				
新株の発行				31,529
剰余金の配当(注2)				1,170,580
当期純利益				1,756,781
自己株式の取得				766,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	155,584	155,584	27,937	127,647
事業年度中の変動額合計(千円)	155,584	155,584	27,937	276,061
平成19年3月31日 残高(千円)	917,884	917,884	27,937	33,094,836

（注）1．その他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	配当準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	171,600	4,608	41,166	4,415	16,130,000	4,326,507	20,678,298
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立 （注2）		62,859				62,859	-
固定資産圧縮積立金の取崩 （注2）		7,479				7,479	-
固定資産圧縮積立金の取崩		8,548				8,548	-
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩（注2）			41,166			41,166	-
特別償却準備金の取崩 （注2）				1,925		1,925	-
特別償却準備金の取崩				1,925		1,925	-
別途積立金の積立 （注2）					2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当（注2）						1,170,580	1,170,580
当期純利益						1,756,781	1,756,781
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	46,831	41,166	3,850	2,000,000	1,415,613	586,201
平成19年3月31日 残高 （千円）	171,600	51,440	-	564	18,130,000	2,910,894	21,264,500

2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法によ り算定している) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は総平均法により算定 している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は次のと おりである。 建物 15~31年 機械及び装置 8~9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益は 10,179千円、経常利益及び税引 前中間純利益は12,110千円減少 している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は22,370 千円、経常利益及び税引前中間純 利益は37,841千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当中間会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため441,766千円を前払年金費用として計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当中間会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため425,386千円を前払年金費用として計上している。 (追加情報) 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。 なお、この制度の変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため421,251千円を前払年金費用として計上している。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,399,063千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8,961千円減少している。</p>		<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,066,898千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は27,937千円減少している。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度 （平成19年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,472,554千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,282,602千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,152,708千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物 4,174,160千円（4,174,160千円）	建物 3,860,865千円（3,860,865千円）	建物 3,999,730千円（3,999,730千円）
構築物 112,232 〃（112,232 〃）	構築物 95,460 〃（95,460 〃）	構築物 103,273 〃（103,273 〃）
機械及び装置 3,376,015 〃（3,376,015 〃）	機械及び装置 2,545,452 〃（2,545,452 〃）	機械及び装置 2,899,218 〃（2,899,218 〃）
工具器具及び備品 58,627 〃（58,627 〃）	工具器具及び備品 41,583 〃（41,583 〃）	工具器具及び備品 48,975 〃（48,975 〃）
土地 258,342 〃（191,025 〃）	土地 258,342 〃（191,025 〃）	土地 258,342 〃（191,025 〃）
合計 7,979,377 〃（7,912,060 〃）	合計 6,801,703 〃（6,734,386 〃）	合計 7,309,540 〃（7,242,223 〃）
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 150,000千円（150,000千円）	短期借入金 150,000千円（150,000千円）	短期借入金 150,000千円（150,000千円）
上記の内（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記の内（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記の内（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	(1)	(1)
株式会社イーグル 1,000千円		
計 1,000		
(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務	(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務	(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務
株式会社有沢建販 7,081千円	株式会社有沢建販 4,971千円	株式会社有沢建販 5,292千円
(3)	(3) 子会社事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務	(3) 子会社事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務
	SURFCO HAWAII, INC. 20,200千円	SURFCO HAWAII, INC. 20,658千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。
当座貸越極度額 5,450,000千円	当座貸越極度額 5,450,000千円	当座貸越極度額 5,450,000千円
借入実行残高 190,000	借入実行残高 190,000	借入実行残高 190,000
差引額 5,260,000	差引額 5,260,000	差引額 5,260,000
5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	5 同左	5
6 中間期末日満期手形	6 中間期末日満期手形	6 期末日満期手形
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形 355,833千円	受取手形 169,622千円	受取手形 244,317千円
支払手形 241,458 〃	支払手形 109,475 〃	支払手形 136,572 〃
設備関係支払手形 35,618 〃	設備関係支払手形 111,445 〃	設備関係支払手形 50,830 〃

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 13,123千円</p> <p>受取配当金 685,834</p> <p>賃貸料 151,177</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 677千円</p> <p>賃貸費用 100,909</p> <p>貸倒引当金繰入額 25,712</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 10,277千円</p> <p>固定資産売却益 3,866</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 11,306千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,600</p> <p>固定資産売却損 1,424</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,155,456千円</p> <p>無形固定資産 20,383</p> <p>計 1,175,839</p> <p>6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 17,961千円</p> <p>受取配当金 426,627</p> <p>賃貸料 159,410</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 1,114千円</p> <p>賃貸費用 125,710</p> <p>貸倒引当金繰入額 39,657</p> <p>為替差損 26,428</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 2,000千円</p> <p>投資有価証券売却益 254</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 167,924千円</p> <p>子会社株式評価損 27,751</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,131,069千円</p> <p>無形固定資産 21,527</p> <p>計 1,152,596</p> <p>6 同左</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 31,512千円</p> <p>受取配当金 699,387</p> <p>賃貸料 314,070</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 1,595千円</p> <p>賃貸費用 213,017</p> <p>貸倒引当金繰入額 85,204</p> <p>投資事業組合損失 45,280</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 513,965千円</p> <p>固定資産売却益 17,598</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>たな卸資産廃棄損 561,344千円</p> <p>固定資産除却損 111,124</p> <p>固定資産売却損 1,424</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,425,424千円</p> <p>無形固定資産 41,223</p> <p>計 2,466,647</p> <p>6</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	1,053,997	164,430	-	1,218,427
合計	1,053,997	164,430	-	1,218,427

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加164,430株は、単元未満株式の買取りによる増加830株、取締役会決議に基づく買取りによる増加163,600株である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	1,556,189	777	-	1,556,966
合計	1,556,189	777	-	1,556,966

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加777株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	1,053,997	502,192	-	1,556,189
合計	1,053,997	502,192	-	1,556,189

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加502,192株は、単元未満株式の買取りによる増加2,192株、取締役会決議に基づく買取りによる増加500,000株である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,059</td> <td style="text-align: right;">47,651</td> <td style="text-align: right;">36,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207,091</td> <td style="text-align: right;">56,162</td> <td style="text-align: right;">150,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291,151</td> <td style="text-align: right;">103,813</td> <td style="text-align: right;">187,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,338千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,633千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	84,059	47,651	36,408	その他	207,091	56,162	150,929	合計	291,151	103,813	187,338	1年内	53,581千円	1年超	133,756千円	合計	187,338千円	支払リース料	27,633千円	減価償却費相当額	27,633千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,031</td> <td style="text-align: right;">52,776</td> <td style="text-align: right;">21,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215,739</td> <td style="text-align: right;">81,885</td> <td style="text-align: right;">133,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,771</td> <td style="text-align: right;">134,662</td> <td style="text-align: right;">155,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,109千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,213千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	74,031	52,776	21,254	その他	215,739	81,885	133,854	合計	289,771	134,662	155,109	1年内	51,892千円	1年超	103,216千円	合計	155,109千円	支払リース料	27,213千円	減価償却費相当額	27,213千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,803</td> <td style="text-align: right;">53,092</td> <td style="text-align: right;">28,710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204,010</td> <td style="text-align: right;">62,128</td> <td style="text-align: right;">141,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,814</td> <td style="text-align: right;">115,221</td> <td style="text-align: right;">170,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,593千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,814千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	81,803	53,092	28,710	その他	204,010	62,128	141,882	合計	285,814	115,221	170,593	1年内	53,267千円	1年超	117,326千円	合計	170,593千円	支払リース料	56,814千円	減価償却費相当額	56,814千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	84,059	47,651	36,408																																																																													
その他	207,091	56,162	150,929																																																																													
合計	291,151	103,813	187,338																																																																													
1年内	53,581千円																																																																															
1年超	133,756千円																																																																															
合計	187,338千円																																																																															
支払リース料	27,633千円																																																																															
減価償却費相当額	27,633千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	74,031	52,776	21,254																																																																													
その他	215,739	81,885	133,854																																																																													
合計	289,771	134,662	155,109																																																																													
1年内	51,892千円																																																																															
1年超	103,216千円																																																																															
合計	155,109千円																																																																															
支払リース料	27,213千円																																																																															
減価償却費相当額	27,213千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	81,803	53,092	28,710																																																																													
その他	204,010	62,128	141,882																																																																													
合計	285,814	115,221	170,593																																																																													
1年内	53,267千円																																																																															
1年超	117,326千円																																																																															
合計	170,593千円																																																																															
支払リース料	56,814千円																																																																															
減価償却費相当額	56,814千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	2,578,861	19,580,515	17,001,653

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	3,160,575	13,128,948	9,968,373

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	3,130,728	18,629,864	15,499,136

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年7月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用する同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施した。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(ロ) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,250,000千円(上限)</p> <p>自己株式買受けの日程 平成18年8月1日から平成19年1月19日まで</p> <p>(2) 取得の状況</p> <p>東京証券取引所における市場買付により平成18年11月1日をもって、決議した株式数の全ての買付を終了した。</p> <p>内容は、次のとおりである。</p> <p>(イ) 自己株式の取得総数 500,000株</p> <p>(ロ) 取得価額の総額 762,472千円</p> <p>なお、上記の取得のうち平成18年10月1日以降の買付は、取得総数336,400株、取得価額の総額は484,132千円である。</p>		